

2009・2010年度 経済見通し

最悪期を脱した日本経済



経済調査部門 斎藤 太郎

tsaito@nli-research.co.jp

1——最悪期を脱した日本経済

1 | 1-3月期の実質GDPは過去最大の落ち込み

日本経済は2008年秋のリーマン・ショック以降、急速な悪化を続けてきた。実質GDP成長率は2008年10-12月期が前期比▲3.6%（年率▲13.5%）、2009年1-3月期が前期比▲3.8%（年率▲14.2%）となり、2四半期続けて過去最大の落ち込みを更新した。

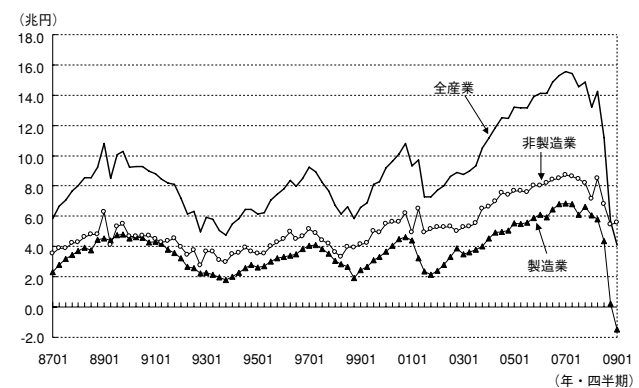
10-12月期は大幅マイナス成長のほとんどが外需の悪化によるものだったが、1-3月期は外需のマイナス幅が縮小する一方で、民間消費、設備投資がそれぞれ前期比▲1.1%、同▲8.9%となるなど、国内需要の減少幅が急拡大した。

この結果、2008年度の実質GDP成長率は▲3.3%、名目GDP成長率は▲3.6%となり、実質、名目ともに過去最大の落ち込みとなった。また、2008年度は全ての四半期でマイナス成長となったが、特に年度後半の落ち込みが大きかったため、2008年度から2009年度へのゲタ（発射台）は▲4.6%のマイナスとなった。2009年度の日本経済は極めて低い水準からスタートすることになる。

1-3月期の法人企業統計では、全産業（金融業、保険業、金融機関を子会社とする純粋持株会社を除く）の経常利益が前年比▲70.1%（10-12月期：同▲64.6%）と7四半期連続の減少となった。資源価格の下落により変動費の減少幅が拡大（10-12月期：前年比▲10.5%→1-3月期：同▲20.4%）し、人件費などの固定費も前年比▲8.1%（10-12月期：同▲4.9%）と大幅に減少した。しかし、海外経済の悪化を背景とした輸出の急減を主因に売上高の減少ペースが加速（10-12月期：前年比▲11.6%→1-3月期：同▲20.4%）したため、減益幅は前期よりも拡大した。特に悪化が顕著だった製造業の経常利益は▲2.2兆円となり、1954年4-6月期の統計開始以来、初の赤字となった。

季節調整済の経常利益は、全産業が4.1兆円（製造業：▲1.5兆円、非製造業：5.6兆円）となった。全産業の経常利益は、季節調整値が公表されている1985年4-6月期以降では最低、ピーク時（07年1-3月期の15.6兆円）に比べると約4分の1の水準となった。

〔図表-1〕 経常利益（季節調整値）の推移



2 | 景気は回復局面へ

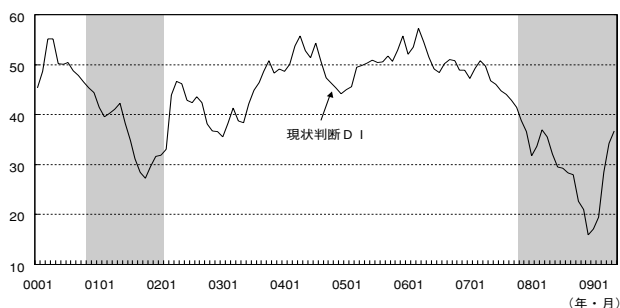
このように、2008年度後半の日本経済は過去最悪の落ち込みを記録したが、足もとの景気はすでに下げ止まりの動きが見られる。

マインド関連指標は、昨年秋から年末にかけ

て急速に低下したが、「景気ウォッチャー調査」の現状判断D I、「消費動向調査」の消費者態度指数はいずれも2008年12月を底に5ヵ月連続で上昇している。特に、景気ウォッチャー調査は景気動向を敏感に反映する指標として知られており、前回の景気後退局面（2000年11月～2002年1月）では、現状判断D Iが景気の谷よりも早い2001年10月に底を打っている。株価の上昇、高速道路料金の引き下げ、定額給付金の支給、自動車購入に対する優遇税制などがマインド改善の判断材料として挙げられている。

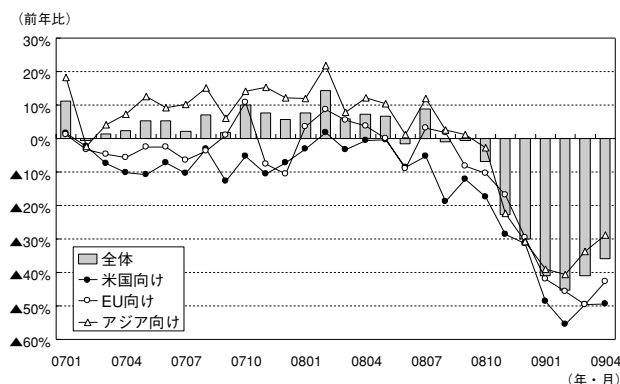
景気悪化の主因となってきた輸出もここにきて下げ止まりの動きが見られる。輸出数量は昨年秋以降減少ペースが急加速し、2009年2月には前年比▲45.4%となったが、4月には同▲35.9%まで減少幅が縮小した。欧米向けの輸出は低迷が続いているが、景気刺激策の効果が顕在化している中国を中心としたアジア向けの輸出が持ち直している。

〔図表-2〕 景気ウォッチャー調査の推移



(注) シャドー部分は景気後退期
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

〔図表-3〕 地域別輸出数量の推移

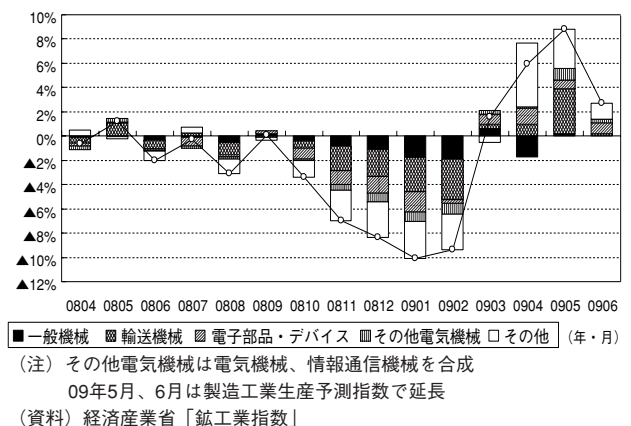


(資料) 財務省「貿易統計」

景気との連動性が高い鉱工業生産は、過去最大の落ち込みとなった2008年10-12月期の前期比▲11.3%から2009年1-3月期には同▲22.1%へと減少幅がさらに拡大したが、月次ベースでは3月に前月比1.6%と6ヵ月ぶりに増加に転じ、4月には同5.9%と増産ペースが加速した。

輸出の下げ止まりとそれに伴う在庫調整の進展が生産持ち直しの要因である。在庫指数は2008年10-12月期まで3四半期連続で上昇していたが、2009年1-3月期には前期比▲9.0%と過去最大の低下幅となった。昨年秋以降、最終需要は急速に落ち込んだが、企業が迅速かつ大胆に生産調整を行ったため、景気後退が深かった第一次石油危機や、バブル崩壊後などと比べて在庫の積み上がり幅はそれほど大きなものとはなっていない。こうした中、輸出が下げ止まったため、在庫調整は一気に進むこととなった。

〔図表-4〕 増加に転じた鉱工業生産



(注) その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成
09年5月、6月は製造工業生産予測指数で延長
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

企業の生産計画を表す製造工業生産予測指数は、5月が前月比8.8%、6月が同2.7%となっている。特に、輸送機械は2008年8月から2009年2月までに6割近い減産となっていたが、3月に前月比3.1%と8ヵ月ぶりに増加に転じた後、4月は同7.4%と伸びが加速し、5月には28.5%の大幅増産が計画されている。

4月の生産指数を5月、6月の予測指数で先延ばしすると、4-6月期は前期比10.5%の上

昇となる。鉱工業生産が5四半期ぶりに増加することは確実で、生産計画の下方修正の動きが止まっていることを考慮すれば、前期比で二桁の高い伸びとなる可能性が高いだろう。

日本の景気基準日付は、主として景気動向指数（一致指数）のヒストリカルD Iを用いて決定される。具体的には、景気動向指数の一致指数11系列のうち6系列以上がボトムアウトした時点が景気の谷となる。一致指数の構成指標のうち、製造業に関するものが過半数を占めており、これらの指標は鉱工業生産指数との連動性が非常に高い。一致指数に含まれる雇用、設備投資関連指標が弱めの動きを続けている点には留意が必要だが、鉱工業生産指数が5月以降も上昇を続ければ、関連性の高い指標も同様の動きとなり、鉱工業生産指数が底となる2009年1-3月期が景気の谷となるだろう。

3 | 経済対策の効果

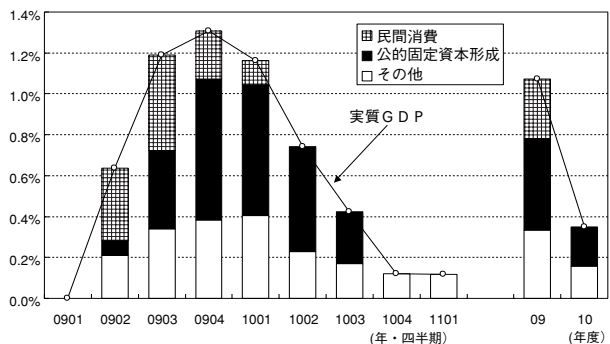
政府は昨年8月以降、すでに3回の経済対策を実施してきたが、景気悪化がより鮮明となる中、景気の底割れリスクを回避することなどを目的として、4月10日に追加経済対策（「経済危機対策」）を発表した。過去3回の経済対策はすでに合計で事業規模75兆円（うち国費12兆円程度）に達していたが、今回の対策は事業規模56.8兆円、国費15.4兆円となり、小渕内閣が1998年に策定した経済対策の国費7.6兆円を大きく上回る過去最大規模のものとなった。

2008年度中に策定された過去3回の経済対策は、雇用、金融面を中心としたセーフティネットの拡充に重点が置かれていたが、今回の対策ではそれに加え、公共事業の追加、環境対応車、グリーン家電（省エネ型のエアコン、冷蔵庫、テレビ）の購入促進策など、需要創出を目的とした政策が多く盛り込まれた。

経済危機対策による効果は、2009年4-6月期以降顕在化する。4-6月期には環境対応車、グリーン家電の購入促進策から民間消費が押し上げられ、7-9月期には公的固定資本形成が大幅に増加するだろう。実質GDPの押し上げ幅は2009年10-12月期が最大となることが見込まれる。前期と比べた押し上げ幅の増分は、2009年4-6月期、7-9月期が最も大きく0.6%程度の大きさとなるが、2010年1-3月期以降は逆にマイナスに働く。この頃までに民需中心の自律回復が実現していなければ、景気息切れのリスクが高まることになるだろう。

今回の予測では経済危機対策によって、実質GDPは1.5%押し上げられると見込んだ。公共事業は3割程度が2010年度にずれ込むと想定しており、実質GDPの押し上げ幅は2009年度が1.1%、2010年度が0.4%とした。

【図表-5】 経済危機対策による実質GDP押し上げ効果



(注) 内閣府、財務省資料等をもとに試算

2——景気回復のパターン

1 | 公共投資主導の景気回復

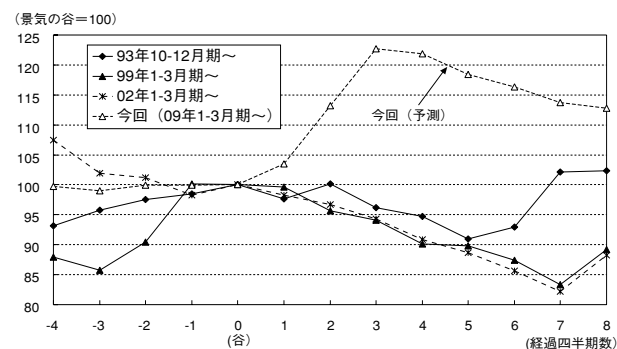
前回の景気回復（2002年1月～）は、好調な海外経済を背景とした輸出の高い伸びによってもたらされた。しかし、米国、欧州経済は景気の悪化ペースはこのところ緩やかとなりつつあるものの、依然として低迷が続いている。米国では家計のバランスシート調整が続くこと、欧

州では金融システム問題の長期化などから、日本よりも景気底打ち時期が遅れることに加え、リセッション終了後もしばらくは低成長が続くことが予想される。日本の輸出は2009年度前半には中国を中心としたアジア向けの持ち直しや、2008年度後半の急速な落ち込みの反動もあって比較的高い伸びとなるものの、その後の伸びは緩やかなものにとどまるだろう。

輸出に替わって景気の牽引役となることが期待されるのは公共投資（公的固定資本形成）である。公的固定資本形成は、2008年度中はほぼ横ばい圏での推移が続いてきたが、2008年度、2009年度補正予算の執行に伴い2009年度は大幅な増加となることを見込まれる。従来は、景気後退期に景気の落ち込みを緩和する役割を果たすことが多かったが、今回は結果的には景気底打ち後に成長率を押し上げることになるだろう。

その一方で、民間消費、設備投資などの国内民間需要の伸びは過去の景気回復局面と比較しても緩やかなものにとどまることが予想される。

【図表-6】今回は公共投資主導の景気回復



(注) 景気谷前後の公共投資（公的固定資本形成）の推移
09年1-3月期～は予測値

2 | 設備投資の本格回復は2011年度以降

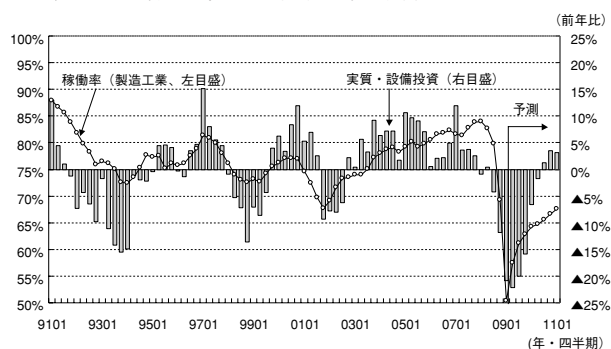
企業収益は、輸出の下げ止まり、交易条件の改善、人件費を中心としたコスト削減などによって2009年4-6月期以降持ち直しに向かい、2009年10-12月期には前年比でプラスに転じることが予想される。しかし、設備投資の回復は企業収益の改善よりもかなり遅れる可能性が高

い。前回の景気回復局面においても、企業は設備投資の水準をキャッシュフローの範囲内に抑えるという慎重な姿勢を崩さなかったが、企業収益の急速な落ち込みからキャッシュフローの水準が大きく切り下がったため、設備投資の水準は一段の低下が避けられないだろう。今回の景気の急速な悪化を受けて企業の期待成長率が大きく低下しており、このことも設備投資の抑制要因になると考えられる。

また、昨年秋以降の大幅減産を受けて、製造業の稼働率はピーク時の6割程度まで落ち込んでいる。経済産業省が公表している2005年の実稼働率（79.5%）と月次ベースの稼働率指数（2005年=100）を用いて試算した2009年1-3月期の実稼働率は50.4%となる。4-6月期以降の増産に伴い稼働率も上昇に転じることが見込まれるが、当面は生産能力の増強をせずに既存の生産設備の稼働率を上げることで増産に対応することが可能である。

過去の設備投資と稼働率の関係を見ると、稼働率が75%を上回るようになると、設備投資の回復が本格化する傾向がある。稼働率の水準は2010年度末でも70%弱にとどまることが見込まれるため、設備投資の本格回復は2011年度までずれ込むことになるだろう。

【図表-7】稼働率と設備投資の関係



(注) 稼働率は2005年の実稼働率（79.5%）と稼働率指数を用いて試算
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「四半期別GDP統計」

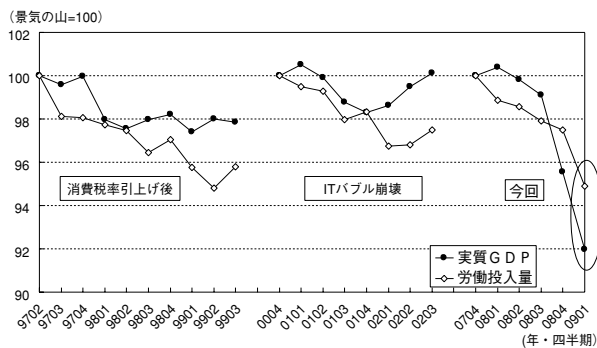
3 | 一段の悪化が予想される雇用・所得環境

失業率は、2008年中は4%前後で推移してい

たが、2009年2月からの3ヵ月で0.9%ポイントの急上昇となり、4月には5.0%と5年5ヵ月ぶりの5%台となった。昨年秋以降の景気の急速な悪化の影響が年度末にかけて顕在化したものと言えるだろう。しかし、実質GDPのピーク時からの落ち込み幅（2008年1-3月期→2009年1-3月期）が▲8.4%に達する一方、労働投入量（雇用者数×総労働時間）の削減幅は現時点では▲5.1%にとどまっている。また、労働投入量の削減は、これまでは主として残業時間の短縮を中心とした労働時間の削減によって行われており、雇用者数の減少幅は▲0.6%にすぎない。雇用調整のスピードは今後一段と加速する可能性が高い。

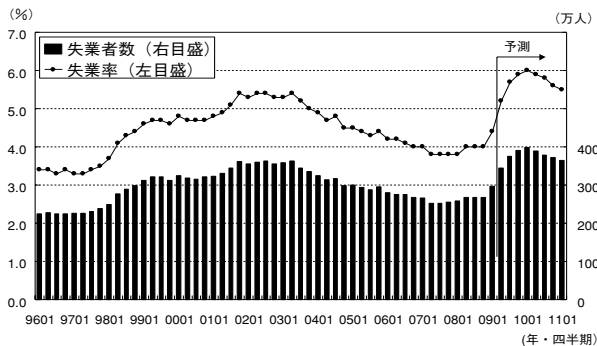
失業率は2009年後半に過去最悪の5.5%を超えた後、2010年初め頃には6%台に達すると予想する。失業率が低下し始めるのは、景気後退局面終了から1年が経過する2010年度に入ってからとなるだろう。

[図表-8] 景気後退局面における実質GDPと労働投入量の関係



(注) 労働投入量=雇用者数×総労働時間
 (資料) 内閣府「四半期別GDP速報」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

[図表-9] 失業率は6%まで上昇



(資料) 総務省統計局「労働力調査」

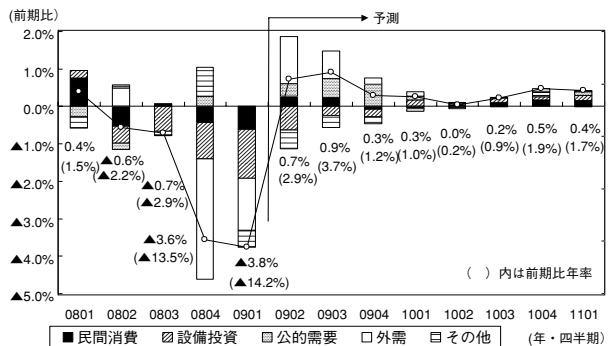
2009年1-3月期の一人当たり賃金（現金給与総額）は前年比▲3.0%となり、2008年10-12月期の同▲1.2%から減少幅が拡大したが、2009年度に入り減少テンポはさらに加速するだろう。特に、2008年度の企業収益の急速な悪化が反映される2009年度のボーナスは大幅な減少が確実とみられる。雇用者数、一人当たり賃金がともに大きく落ち込むことから、2009年度の雇用者報酬は同▲4.1%と過去最大の減少率となることが予想される。

3—2009年度▲3.2%、2010年度1.1%成長

1 | 2010年度には景気の停滞色が強まる可能性

日本経済は2008年度を通してマイナス成長を続けてきたが、輸出の持ち直し、定額給付金の支給に伴う民間消費の増加などから、2009年4-6月期は前期比0.7%（年率2.9%）と5四半期ぶりのプラス成長となるだろう。さらに、4月に策定された過去最大規模の「経済危機対策」の効果が公共事業を中心に顕在化する7-9月期は前期比0.9%（年率3.7%）と伸びがさらに加速することが予想される。ただし、プラス成長のかなりの部分が経済対策の効果によるものであり、個人消費、設備投資の基調は引き続き弱い。経済対策の効果が剥落する2010年度入り後には、景気の停滞色が強まる可能性が高いだろう。

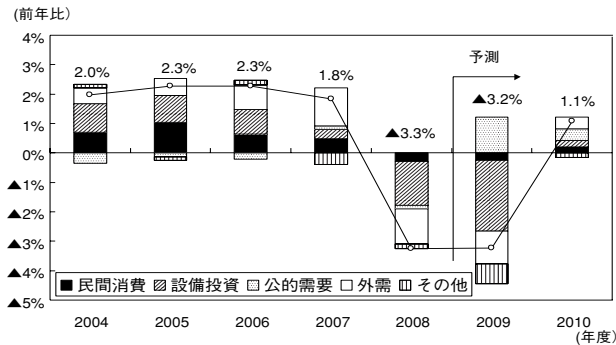
[図表-10] 実質GDP成長率の推移（四半期）



(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

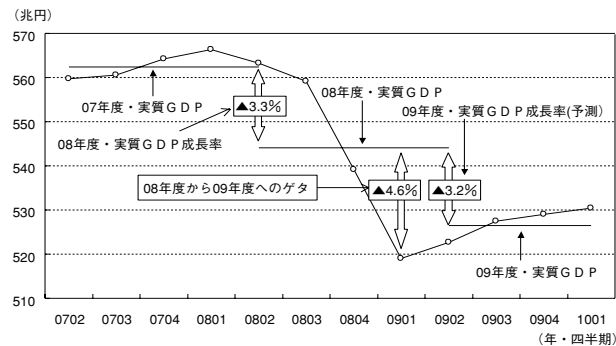
2009年度の実質GDPは▲3.2%と予想する。四半期ベースではプラス成長が続くものの、2008年度から2009年度へのゲタ（2009年度の発射台）が▲4.6%と極めて低いため、年度ベースの成長率は2008年度の▲3.3%に続き大幅なマイナスとなろう。2010年度は1.1%成長を予想する。

【図表-11】 実質GDP成長率の推移（年度）



（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

【図表-12】 09年度のゲタは大幅なマイナス



（注）0902以降は当研究所の予測値
（資料）内閣府「四半期別GDP速報」

実質GDP成長率の予想を需要項目別に見ると、民間消費は、定額給付金、環境対応車やグリーン家電に対する購入促進策による押し上げ効果はあるものの、雇用・所得環境の急速な悪化が響き、2008年度の前年比▲0.5%に続き、2009年度も同▲0.4%の減少となるだろう。2010年度は雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかることから、前年比0.4%と小幅ながらも増加に転じるだろう。

住宅投資は、雇用・所得環境の悪化を主因として、2008年度の前年比▲3.1%から2009年度は同▲12.8%とマイナス幅が大きく拡大するだろう。

2010年度は1.8%と6年ぶりの増加を予想する。

設備投資は企業収益の悪化や稼働率の急低下を背景に、2009年度は同▲16.2%と過去最大の落ち込みとなるだろう。2010年度は前年比1.6%と3年ぶりの増加となるが、本格回復は2011年度にずれ込むことになろう。

公的固定資本形成は、経済対策による公共事業の大幅な積み増しから2009年度は前年比17.0%の大幅増加となるだろう。なお、一般会計の公共事業関係費は小泉政権下の2002年度に10%以上削減された後、2003年度以降は概ね3%程度の減少が続いてきた。しかし、2009年度は追加経済対策によって補正予算で公共事業が大幅に積み増されたため、これまでと同様に前年度の当初予算を基準に2010年度予算が組まれた場合、実質的な公共事業は急激に落ち込んでしまうことになる。

今回の予測では、2010年度の公的固定資本形成は前年比▲1.6%と小幅な減少になると想定したが、2010年度当初予算で公共事業関係費の削減を続けるというこれまでの方針を修正するか、2010年度補正予算で公共事業が追加されることが前提となっている。

外需寄与度は2008年度の前年比▲1.2%に続き2009年度も同▲1.1%の大幅マイナスとなるだろう。内需低迷を反映し輸入は前年比▲13.6%と大きく落ち込むが、輸出の減少幅が前年比▲17.6%とそれを上回るためである。2010年度は海外経済の回復に伴い輸出が前年比5.4%と増加に転じることから、外需寄与度は0.4%となり、3年ぶりに成長率の押し上げ要因になると予想する。

2 | 物価の見通し

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は、2008年夏には前年比2%台の高い伸びとなったが、その後の原油価格急落に伴うガソリン価格の急低下などから、2009年3月に

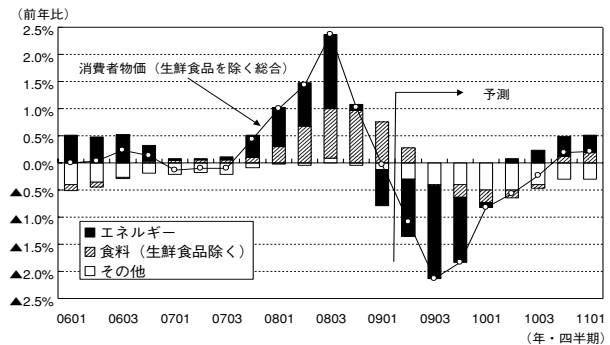
は前年比▲0.1%と1年半ぶりに下落に転じた。

5月以降、電気代、ガス代が大幅に値下げされることに加え、消費者物価の押し上げ要因となってきた食料品（生鮮食品を除く）も先行きは前年比でマイナスに転じることが見込まれる。コアCPIの下落率は夏場にかけて2%程度まで拡大するだろう。2009年秋以降はエネルギー価格低下の影響が一巡することによりマイナス幅は縮小に向かうことが見込まれるが、需給バランスの悪化に伴う物価下落圧力が高まるため、当面はマイナス圏での推移が続くだろう。

コアCPI上昇率は、2008年度の1.2%の後、2009年度が▲1.4%、2010年度が▲0.1%と予想す

る。上昇率が再びプラスに転じるのは、景気回復に伴う需給ギャップの縮小、世界経済の持ち直しから原油価格の上昇が予想される2010年度後半となるだろう。

[図表-13] 消費者物価上昇率の予想



(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」

米国経済の見通し

	単位	2008年	2009年	2010年	2008年		2009年				2010年			
		(実)	(予)	(予)	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実)	(実)	(改)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	
実質GDP	前期比年率、%	1.1	▲2.9	1.1	▲0.5	▲6.3	▲5.7	▲2.3	0.3	0.8	1.2	2.0	2.2	2.5
個人消費	〃、%	0.2	▲0.8	1.4	▲3.8	▲4.3	1.5	▲0.6	1.0	1.4	1.6	1.7	1.9	2.0
設備投資	〃、%	1.6	▲17.4	1.6	▲1.7	▲21.7	▲36.9	▲11.9	▲5.0	1.4	3.0	4.0	6.9	8.0
住宅投資	〃、%	▲20.8	▲22.4	2.8	▲16.1	▲22.7	▲38.7	▲20.3	▲8.3	3.4	5.5	8.6	9.4	10.2
在庫投資	寄与度	▲0.3	▲0.7	0.1	0.8	▲0.1	▲2.3	▲0.6	▲0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
純輸出	寄与度	1.4	0.8	▲0.0	1.1	▲0.2	2.2	0.2	0.1	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2
消費者物価	前期比年率、%	3.8	▲0.9	1.5	6.2	▲8.3	▲2.4	0.5	0.8	1.4	1.6	1.8	1.9	2.0
失業率	平均、%	5.8	9.3	10.2	6.1	6.9	8.1	9.3	9.8	10.0	10.1	10.2	10.2	10.2
FFレイト誘導目標	期末上限金利、%	0.25	0.25	0.50	2.00	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50
国債10年金利	平均、%	3.7	3.5	4.4	3.8	3.2	2.7	3.4	4.0	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5

ユーロ圏経済の見通し

	単位	2008年	2009年	2010年	2008年		2009年				2010年			
		(実)	(予)	(予)	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実)	(実)	(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前年比%	0.7	▲4.5	0.2	0.5	▲1.7	▲4.8	▲4.9	▲4.8	▲3.1	▲0.5	0.0	0.5	0.7
	前期比年率%	0.7	▲4.5	0.2	▲1.4	▲6.8	▲9.7	▲1.6	▲0.8	0.0	0.4	0.6	0.8	1.0
内需	前年比寄与度	0.7	▲2.9	0.2	0.4	▲0.3	▲2.8	▲2.7	▲3.3	▲2.6	▲0.5	0.0	0.4	0.7
民間最終消費支出	前年比%	0.4	▲1.2	0.2	0.1	▲0.6	▲1.1	▲1.2	▲1.4	▲1.0	▲0.5	0.0	0.4	0.6
固定資本形成	〃	▲0.0	▲8.7	0.2	▲0.3	▲5.5	▲10.4	▲9.7	▲9.0	▲4.9	▲0.7	0.1	0.6	0.9
外需	前年比寄与度	▲0.0	▲1.5	0.0	0.0	▲1.3	▲2.0	▲2.2	▲1.5	▲0.5	▲0.0	0.0	0.0	0.0
消費者物価 (HICP)	前年比%	3.3	0.4	1.5	3.8	2.3	1.0	0.1	0.0	0.4	1.4	1.5	1.6	1.6
失業率	平均、%	7.6	9.5	10.7	7.6	8.0	8.7	9.4	9.8	10.1	10.4	10.6	10.8	10.8
ECB市場介入金利	期末、%	2.50	1.00	1.00	4.25	2.50	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
10年国債利回り	平均、%	4.0	3.5	4.1	4.2	3.4	3.1	3.4	3.7	3.8	4.0	4.1	4.2	4.2
対ドル為替相場	平均、ドル	1.47	1.31	1.29	1.50	1.32	1.30	1.37	1.30	1.25	1.25	1.30	1.30	1.30
対円為替相場	平均、円	152	122	122	162	127	122	134	120	113	119	124	124	124

日本経済の見通し

(単位,%)

	2008年度 実績	2009年度 予測	2010年度 予測	08/10-12 実績	09/1-3 実績	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	10/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	11/1-3 予測
実質GDP	▲3.3	▲3.2	1.1	▲3.6	▲3.8	0.7	0.9	0.3	0.3	0.0	0.2	0.5	0.4
				▲13.5	▲14.2	2.9	3.7	1.2	1.0	0.2	0.9	1.9	1.7
				▲4.3	▲8.8	▲7.1	▲5.9	▲1.8	2.4	1.4	0.8	0.9	1.2
内需寄与度	(▲2.0)	(▲2.3)	(0.7)	(▲0.3)	(▲2.3)	(▲0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.3)
内、民需	(▲1.9)	(▲3.5)	(0.3)	(▲0.6)	(▲2.3)	(▲0.9)	(▲0.3)	(▲0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.3)
内、公需	(▲0.1)	(1.2)	(0.4)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.5)	(0.6)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)
外需寄与度	(▲1.2)	(▲1.1)	(0.4)	(▲3.2)	(▲1.4)	(1.2)	(0.7)	(0.2)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
民間最終消費支出	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.8	▲1.1	0.5	0.4	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
民間住宅投資	▲3.1	▲12.8	1.8	5.3	▲5.5	▲9.2	▲4.7	0.5	1.1	1.4	▲0.7	1.5	1.0
民間企業設備投資	▲9.8	▲16.2	1.6	▲6.4	▲8.9	▲4.6	▲1.8	▲1.5	1.4	0.4	1.0	0.7	1.1
政府最終消費支出	0.3	3.4	2.5	1.6	0.0	1.1	0.8	1.3	0.7	0.5	0.3	0.6	0.1
公的固定資本形成	▲4.4	17.0	▲1.6	▲0.1	0.1	3.5	9.4	8.4	▲0.7	▲2.9	▲1.8	▲2.2	▲0.8
輸出	▲10.2	▲17.6	5.4	▲14.7	▲26.0	8.8	4.1	1.4	1.1	0.7	1.3	1.4	1.8
輸入	▲3.5	▲13.6	3.0	3.1	▲15.0	▲2.4	▲2.3	0.1	0.3	1.3	1.6	0.9	1.3
名目GDP	▲3.6	▲3.1	0.2	▲1.3	▲2.7	▲0.7	0.8	0.2	0.0	▲0.3	▲0.1	0.5	0.4

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

<主要経済指標>

(単位,%)

	2008年度	2009年度	2010年度	10-12	09/1-3	4-6	7-9	10-12	10/1-3	4-6	7-9	10-12	11/1-3
鉱工業生産(前期比)	▲12.7	▲11.1	4.5	▲11.3	▲22.1	10.3	5.5	1.8	1.1	▲0.3	0.9	1.2	1.7
国内企業物価(前年比)	3.2	▲6.2	▲0.3	2.6	▲1.8	▲5.3	▲9.9	▲6.3	▲2.7	▲1.8	▲0.1	0.3	0.3
消費者物価(前年比)	1.1	▲1.4	▲0.1	1.1	▲0.1	▲1.0	▲2.0	▲1.8	▲0.8	▲0.6	▲0.2	0.2	0.2
消費者物価(生鮮食品除き)	1.2	▲1.4	▲0.1	1.0	▲0.1	▲1.1	▲2.1	▲1.8	▲0.8	▲0.6	▲0.2	0.2	0.2
経常収支(兆円)	12.2	13.6	14.9	8.4	6.8	10.8	15.5	15.5	12.4	14.9	16.5	15.4	12.6
(名目GDP比)	(2.5)	(2.8)	(3.1)	(1.7)	(1.4)	(2.3)	(3.2)	(3.2)	(2.6)	(3.1)	(3.4)	(3.2)	(2.6)
失業率(%)	4.1	5.7	5.7	4.0	4.4	5.2	5.7	5.9	6.0	5.9	5.8	5.6	5.5
住宅着工戸数(万戸)	104	91	109	101	90	82	88	94	100	105	107	111	114
コールレート(無担保・翌日物)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
10年国債利回り(店頭基準気配)	1.5	1.4	1.6	1.4	1.3	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.7	1.7
為替(円/ドル)	100	94	95	96	94	98	92	90	95	95	95	95	95
原油価格(CIF,ドル/バレル)	90	65	73	79	44	65	65	65	65	70	70	75	75
経常利益(前年比)	▲40.9	▲19.2	39.3	▲64.6	▲70.1	▲62.7	▲37.4	34.3	115.1	77.5	47.1	27.7	19.2

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値。経常利益は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除く。

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他